



平成16年 3 月期 決算短信 (連結)

平成16年 5 月14日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長
兼 経営効率部長 佐藤 博之

T E L (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	22,548 (6.5)	3,896 (28.5)	3,638 (29.1)
平成15年3月期	21,166 (21.6)	3,032 (45.8)	2,817 (58.8)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	2,281 (42.6)	178 64	178 22	10.2	10.1	16.1
平成15年3月期	1,600 (11.6)	140 81	140 18	9.4	8.9	13.3

(注) ①持分法投資損益 平成16年3月期 一百万円 平成15年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 12,548,802株 平成15年3月期 11,115,648株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	38,935	25,850	66.4	1,894 00
平成15年3月期	33,218	18,702	56.3	1,568 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 13,627,500株 平成15年3月期 11,898,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	2,152	△ 3,507	2,926	4,471
平成15年3月期	1,412	△ 2,271	1,355	2,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,350	1,735	940
通 期	25,300	4,430	2,420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円65銭(予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

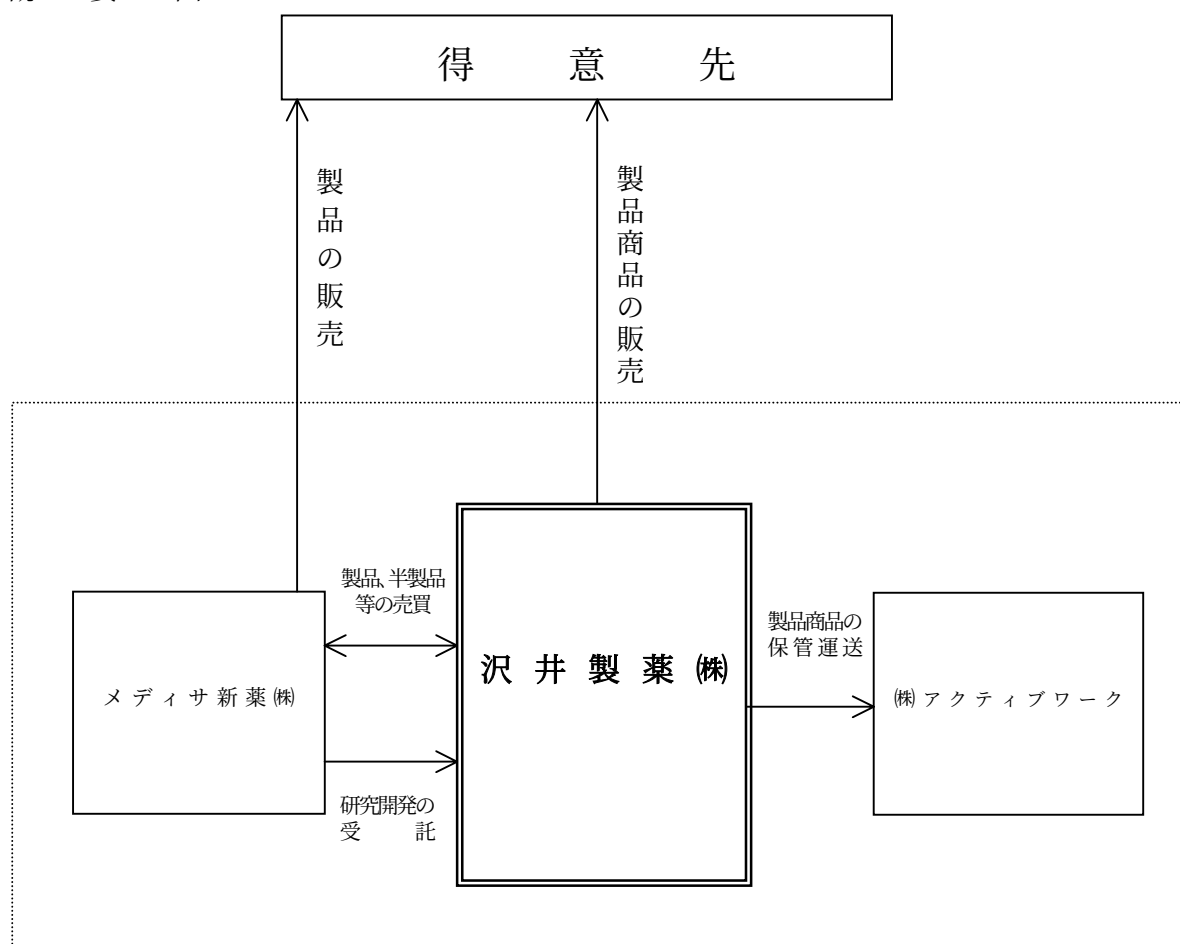
製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

株式会社アクティブワークは、当社グループの製品商品の保管運送を業務としております。

なお、株式会社アクティブワークは、平成16年4月1日付で当社が吸収合併しております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、次の2点であります。

○より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。

○社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の抑制策にも拘らず、わが国の医療保険財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっています。

平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対して初めてインセンティブ施策が採用されジェネリック医薬品普及の追い風となりましたが、引き続いて、品質、情報、安定供給を伴った良質なジェネリック医薬品の使用促進のための環境整備が進められています。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を確立して参りたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益処分に当たっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、1株当たり利益の増加に努めつつ業績に応じた配当を継続していく所存であり、基本的には配当性向30%程度を目安としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費や製造設備拡充等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の企業展開等を考え、当社株主数の一層の増加と当社株式の流動性の維持・向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

この観点から平成11年8月に1単位の株式の数を1,000株から500株に、平成14年9月に1単元の株式の数を500株から100株へ変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画において、平成18年3月期の売上高288億円、経常利益52億円、経常利益率18.1%を展望しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き推進されています。平成14年10月には高齢者医療費の完全定率制導入、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げが実施され、国民の医療費に対する負担感が増大しています。また、医療費効率化の一環として平成16年4月には国立病院及び国立大学病院が法人化され、また、特定機能病院における入院医療の包括評価の採用も進んでいます。

ジェネリック医薬品については、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けへ引き下げられ、今後の営業面への影響が予想されます。

もっとも一方では、使用促進策が推進されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

また、薬害問題の発生への対策のため、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の承認制度が平成17年4月に「製造承認制度」から「販売承認制度」へ変更されます。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの情勢変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ①医療費の節減に貢献するジェネリック医薬品の普及啓発活動が続けるとともに、高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広くピー・アールしつつ、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大
- ②ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化、特に国公立病院その他の新市場の高度なニーズに即応した営業体制の確立
- ③当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応
- ④多品種の品揃え要請に応えつつ今後の需要増に対処するため、市場のニーズに直結かつ生産リードタイムの短縮を図る製販連携システムの構築と運用
- ⑤人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
- ⑥人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義に基づいた評価制度の定着等の人事制度の確立等の施策を推進いたします。

なお、当社グループの効率経営推進の一環として、平成16年4月1日付で連結子会社の株式会社アクティブワークを吸収合併いたしました。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の基本的な実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意志決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は取締役10名（社外取締役なし）、監査役3名（うち、社外監査役2名）と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しております。なお、次期より、社外3名を含め監査役を4名に増員し、監査体制の一層の充実・強化を図っていくこととしています。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増勢と民間設備投資の回復に牽引されて、緩やかながら景気回復傾向を辿ってきました。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費を抑制するための諸施策が引き続き推進されました。平成14年10月には高齢者医療費に対し、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人に対し、医療費の自己負担額が引き上げられ、また、特定機能病院に対する診療報酬包括化が進められました。さらに、インフルエンザや花粉症の流行が少なかった等の季節的要因も重なって、市場全般の停滞が言われております。

このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例を挙げつつ広く訴えとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当期の業績につきましては、前記の季節的要因や薬価改正前の買控えの影響はありましたものの、新市場開拓が進んだほか、最近数年間に売り出した製品群を中心に順調に推移し、通期の売上高は22,548百万円と前期比6.5%増となりました。利益につきましては、売上増と製造原価低減努力が寄与して、試験研究費、広告宣伝費その他の経費増をカバーして営業利益は3,896百万円と前期比28.5%増、経常利益は3,638百万円と前期比29.1%増、当期純利益は2,281百万円と前期比42.6%増となりました。

(2) 次期の見通し

厳しい経済・財政事情のもと、医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進されています。平成16年4月には業界平均4.2%の薬価基準引下げが実施され、また、後発医薬品に対しては、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられ、今後の営業面の影響が予想されます。もっとも、一方では安価で良質なジェネリック医薬品を使用促進するための環境整備が進むと思われ、平成15年4月以降進んでいる特定機能病院の診療報酬包括化や平成16年4月実施の国立病院及び国立大学病院の法人化等を新市場開拓のチャンスと考えております。

品質・情報・安定供給に優れる当社製品をピー・アールしつつ、積極的な広報ならびに営業活動により、新市場開拓と高採算製品の拡販をさらに推進し、市場シェアの拡大を図っていく所存であります。

次期の業績につきましては、上記方針にそった営業を推進し、売上高25,300百万円、経常利益4,430百万円、当期純利益2,420百万円を見込んでおります。

II 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは2,152百万円と前年同期対比740百万円増加しました。税金等調整前当期純利益3,758百万円と前年同期対比913百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは3,507百万円と前年同期対比1,236百万円増加しました。新本社・研究所建設用地購入1,931百万円を含む有形固定資産の取得による支出が3,411百万円と前年同期対比1,167百万円増加したのが主な要因であります。建設用地購入は、現在数カ所に分散している本社及び研究開発部門の集約による経営意志決定のスピードアップと効率化ならびに製剤研究部門を中心とした施設の充実による研究開発力の一層の強化を目的としたものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,926百万円と前年同期対比1,571百万円増加しました。長期借入れ減と返済増合算で前年同期対比1,331百万円の資金減があった一方で、平成15年11月11日開催の取締役会決議により実施した公募及び第三者割当による新株式発行（4,815百万円）ならびに当社グループ役員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の権利行使（369百万円）による株式の発行による収入が5,184百万円と前年同期対比3,162百万円増加したことが主な要因であります。この結果、当期末長短合算借入金残高は5,965百万円と前年同期対比1,778百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高より1,571百万円増加して4,471百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期に予定している主な設備投資は、新本社・研究所建設ならびに三田工場2期工事が主なものであります。新本社・研究所は、経営意志決定のスピードアップと効率化、研究開発部門の充実・強化を目的に、当期購入した用地上に建設するもので、今夏着工、来年度中の完工を目安として計画中であり、投資額は40億円程度となる見込みであります。

三田工場の2期工事は、特殊製剤（微量で飛散し易く過剰反応を有する医薬品）の一貫製造設備の建設と一般製剤の生産能力の増強を目的として実施するもので、投資額23億円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第53期 平成13年3月期	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	53.6	50.8	56.3	66.4
時価ベースの株主資本比率(%)	48.1	48.8	84.4	130.9
債務償還年数(年)	5.2	3.6	5.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	20.1	11.1	21.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,471,073		3,329,699		1,141,373
2 受取手形及び売掛金		9,187,267		8,512,724		674,542
3 たな卸資産		7,082,118		6,294,692		787,426
4 繰延税金資産		399,244		337,195		62,048
5 その他		300,836		111,443		189,393
貸倒引当金		△ 59,313		△ 52,339		△ 6,974
流動資産合計		21,381,226	54.9	18,533,415	55.8	2,847,811
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,347,667		6,433,547		△ 85,879
(2) 機械装置及び運搬具		3,015,263		3,133,113		△ 117,849
(3) 土地		3,420,098		3,420,098		—
(4) 建設仮勘定		2,315,957		—		2,315,957
(5) その他		559,761		557,035		2,725
有形固定資産合計		15,658,749	40.2	13,543,793	40.8	2,114,955
2 無形固定資産		91,375	0.2	52,640	0.1	38,735
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		541,421		398,901		142,519
(2) 長期前払費用		92,756		116,528		△ 23,772
(3) 不動産信託受益権		655,726		—		655,726
(4) 繰延税金資産		283,725		402,516		△ 118,790
(5) その他		261,346		207,028		54,318
貸倒引当金		△ 30,757		△ 36,460		5,703
投資その他の資産合計		1,804,219	4.7	1,088,514	3.3	715,704
固定資産合計		17,554,343	45.1	14,684,948	44.2	2,869,395
資産合計		38,935,570	100.0	33,218,364	100.0	5,717,206

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,831,429		3,120,246		△ 288,817
2 短期借入金		4,091,684		4,332,159		△ 240,475
3 未払法人税等		940,010		1,036,232		△ 96,222
4 賞与引当金		462,885		403,548		59,336
5 返品調整引当金		29,745		29,478		266
6 その他		1,815,084		1,241,302		573,782
流動負債合計		10,170,839	26.1	10,162,968	30.6	7,870
II 固定負債						
1 長期借入金		1,873,560		3,411,100		△ 1,537,540
2 退職給付引当金		495,041		386,731		108,309
3 役員退職慰労引当金		335,913		317,578		18,335
4 その他		209,783		237,382		△ 27,598
固定負債合計		2,914,298	7.5	4,352,792	13.1	△ 1,438,494
負債合計		13,085,137	33.6	14,515,760	43.7	△ 1,430,623
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		7,003,600	18.0	4,411,340	13.3	2,592,260
II 資本剰余金		7,325,062	18.8	4,708,379	14.2	2,616,682
III 利益剰余金		11,368,759	29.2	9,601,153	28.9	1,767,605
IV その他有価証券評価差額金		153,012	0.4	△ 18,269	△0.1	171,282
資本合計		25,850,433	66.4	18,702,603	56.3	7,147,829
負債・少数株主持分 及び資本合計		38,935,570	100.0	33,218,364	100.0	5,717,206

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		22,548,219	100.0	21,166,138	100.0	1,382,081
II 売上原価		11,313,023	50.2	10,996,780	52.0	316,242
売上総利益		11,235,196	49.8	10,169,357	48.0	1,065,838
III 販売費及び一般管理費		7,338,424	32.5	7,137,143	33.7	201,280
営業利益		3,896,772	17.3	3,032,213	14.3	864,558
IV 営業外収益		49,397	0.2	45,079	0.2	4,318
V 営業外費用		308,168	1.4	260,068	1.2	48,099
経常利益		3,638,001	16.1	2,817,224	13.3	820,777
VI 特別利益		120,806	0.5	45,626	0.2	75,180
損害賠償金		—		15,626		△ 15,626
販売権付与収益		30,000		30,000		—
投資有価証券売却益		90,806		—		90,806
VII 特別損失		—	—	17,057	0.1	△ 17,057
投資有価証券評価損		—		17,057		△ 17,057
税金等調整前当期純利益		3,758,807	16.6	2,845,792	13.4	913,015
法人税、住民税及び事業税		1,538,705	6.8	1,351,214	6.4	187,491
法人税等調整額		△ 61,645	△ 0.3	△ 105,614	△ 0.5	43,968
当期純利益		2,281,747	10.1	1,600,192	7.5	681,554

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		4,708,379	3,675,150
II 資本剰余金増加高		2,616,682	1,033,229
III 資本剰余金期末残高		7,325,062	4,708,379
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		9,601,153	8,343,465
II 利益剰余金増加高		2,281,747	1,600,192
当期純利益		2,281,747	1,600,192
III 利益剰余金減少高		514,142	342,505
配当金		479,142	318,755
役員賞与		35,000	23,750
IV 利益剰余金期末残高		11,368,759	9,601,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,758,807	2,845,792
減価償却費	1,252,972	1,221,542
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	1,271	△ 41,523
賞与引当金の増加額	59,336	27,677
返品調整引当金の増加額	266	6,145
退職給付引当金の増加額	108,309	39,742
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額(△))	18,335	△ 12,571
受取利息及び受取配当金	△ 7,551	△ 7,261
支払利息	94,431	113,423
投資有価証券評価損	—	17,057
売上債権の増加額	△ 674,542	△ 1,655,550
たな卸資産の増加額	△ 787,426	△ 759,125
仕入債務の増加額(又は減少額(△))	△ 190,608	586,698
役員賞与の支払額	△ 35,000	△ 23,750
その他	282,692	476,325
小計	3,881,293	2,834,624
利息及び配当金の受取額	4,678	7,262
利息の支払額	△ 98,861	△ 127,237
法人税等の支払額	△ 1,634,928	△ 1,302,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152,182	1,412,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	430,000	—
投資有価証券の取得による支出	△ 128,924	△ 81,855
投資有価証券の売却による収入	376,413	64,154
有形固定資産の取得による支出	△ 3,411,049	△ 2,243,450
有形固定資産の売却による収入	3,042	2,850
無形固定資産の取得による支出	△ 59,518	△ 13,289
不動産信託受益権の取得による支出	△ 655,726	—
その他	△ 62,008	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,507,772	△ 2,271,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	200,000	300,000
長期借入れによる収入	430,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,408,015	△ 1,646,080
株式の発行による収入	5,184,121	2,021,580
新株引受権証券の買入償却による支出	—	△ 847
配当金の支払額	△ 479,142	△ 318,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,926,963	1,355,896
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,571,373	496,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,899,699	2,403,216
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,471,073	2,899,699

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の子会社の数は2社で、すべて連結されております。

なお、親会社は株式会社アクティブワークを平成16年4月1日付けで吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	-------	--

時価のないもの	……………	移動平均法による原価法
---------	-------	-------------

② た な 卸 資 産

商品、製品、原材料、仕掛品	……………	移動平均法による原価法
---------------	-------	-------------

貯 蔵 品	……………	総平均法による原価法
-------	-------	------------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産	……………	定額法
---------------	-------	-----

② 無 形 固 定 資 産	……………	定額法
---------------	-------	-----

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 新 株 発 行 費	……………	支出時に全額費用処理しております。
-------------	-------	-------------------

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会 計 処 理 の 変 更

販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が1,509,266千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,640,391 千円	12,538,261 千円

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,261,286 千円	1,908,421 千円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,471,073 千円	3,329,699 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△ 430,000
現金及び現金同等物	4,471,073	2,899,699

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成16年3月31日)

繰延税金資産	
土地未実現利益	218,579 千円
退職給付引当金	202,323
役員退職慰労引当金	137,287
賞与引当金	189,181
たな卸資産内部利益	117,692
未払事業税	84,740
その他	87,182
繰延税金資産合計	1,036,987
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 164,416 千円
特別償却積立金	△ 83,338
有価証券評価差額金	△ 105,872
その他	△ 390
繰延税金負債合計	△ 354,017
繰延税金資産の純額	682,969

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

8. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	228,457	487,153	258,695	122,951	186,669	63,717
債券	—	—	—	—	—	—
その他	9,990	10,341	350	—	—	—
小計	238,448	497,494	259,046	122,951	186,669	63,717
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	—	—	—	247,301	158,029	△89,272
債券	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	9,727	△273	25,345	20,003	△5,342
小計	10,000	9,727	△273	272,647	178,032	△94,614
合計	248,448	507,221	258,773	395,599	364,701	△30,897

(2) 売却したその他有価証券

(単位 千円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
376,413	102,865	2,526	64,154	3,242	1,139

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内容	当連結会計年度	前連結会計年度
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,200	34,200

9. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

10. 退職給付

1. 採用している退職給付の概要

当連結会計年度	前連結会計年度
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	同 左

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	△ 2,962,935 千円	△ 2,598,593 千円
ロ.年金資産	2,079,467	1,599,910
ハ.未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 883,467	△ 998,682
ニ.未認識数理計算上の差異	388,426	611,950
ホ.退職給付引当金（ハ＋ニ）	△ 495,041	△ 386,731

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	330,476 千円	305,589 千円
ロ.利息費用	64,964	72,143
ハ.期待運用収益	△ 39,997	△ 41,568
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	153,063	90,727
ホ.退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	508,507	426,893

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
ロ.割引率	2.0%	2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数 定額法により翌連結会計年度から費用処理	5 年	5 年

11. その他

平成 16 年 4 月 1 日付で、当社グループの効率経営推進の一環として、当社の倉庫・運送業務を担当してきました株式会社アクティブワークを吸収合併いたしました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	増減率 (減少△)
			%
中 枢 神 経 系 用 薬	1,757,897	1,884,784	△ 6.7
循 環 器 官 用 薬	8,346,795	4,176,414	99.9
消 化 器 官 用 薬	3,336,876	3,552,495	△ 6.1
ビ タ ミ ン 剤	1,184,449	1,203,059	△ 1.5
血 液 ・ 体 液 用 薬	1,331,519	1,152,313	15.6
そ の 他 の 代 謝 性 医 薬 品	2,029,259	1,365,633	48.6
抗 生 物 質 製 剤	2,024,291	2,337,463	△ 13.4
化 学 療 法 剤	1,275,686	1,399,965	△ 8.9
そ の 他	3,737,214	3,193,980	17.0
合 計	25,023,990	20,266,111	23.5

(注) 1.上記金額は、売価換算額で表示しております。
2.上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	増減率 (減少△)
			%
中 枢 神 経 系 用 薬	1,727,130	1,766,190	△ 2.2
循 環 器 官 用 薬	5,798,480	3,957,270	46.5
消 化 器 官 用 薬	3,384,636	2,950,139	14.7
ビ タ ミ ン 剤	1,145,721	1,208,123	△ 5.2
血 液 ・ 体 液 用 薬	1,255,424	1,165,275	7.7
そ の 他 の 代 謝 性 医 薬 品	2,276,205	1,946,646	16.9
抗 生 物 質 製 剤	2,071,328	2,255,211	△ 8.2
化 学 療 法 剤	1,146,997	1,365,677	△ 16.0
そ の 他	3,742,293	4,551,604	△ 17.8
合 計	22,548,219	21,166,138	6.5
(内 、 輸 出 実 績)	(146,176)	(111,607)	(31.0)

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。